

高齢者の自立と生きがい支援活動に関する研究－(Ⅱ)

加 藤 佳津子

〔抄 録〕

超高齢社会を迎えようとしている日本において、高齢者の「自立」と「生きがい」の支援活動は、一層重要な課題であると考え、上記主題を設定した。

(Ⅰ) では高齢者のニーズに合った支援活動の必要性や、その推進もまた、日本では行政主導でなされてきたこと、更に、行政・企業・市民団体（非営利団体）それぞれの取り組みの現状把握に努めた。

今後、高齢者自身の主体的な活動が活発化すると予想される中で、効果的な支援活動を推進するには、行政・企業・市民団体（非営利団体）の三者の連携・協働が不可欠であること、また、支援活動の一つの目的は、高齢者自身の「自立と成長」であるとの結論を裏づけるため、

(Ⅱ) では、①行政主導で設立された団体と自力で立ち上がった団体の現状と相違点やメリットとデメリット ②行政の公的支援の変化とその影響 ③行政・企業・市民団体（非営利団体）の協力関係の現状を調べた。実態把握には、視察、インタビューを実施した。更に高齢者の意識をアンケート調査して、単純集計の結果の読み取りや一部SPSSで分析し、クロス表の作成・カイ2乗検定も行ったが、有意差は見られなかった。また、市政調査や高齢社会白書を参考に一般的傾向を考察し、今後の課題と展望を明らかにした。

キーワード 高齢者、自立と生きがい、支援活動、行政・企業・市民団体の連携、生涯学習

1. 行政主導で設立された団体の現状

(1) 本研究の意義と目的

日本経済の活性が叫ばれて久しいが一向に景気は回復しない。緊縮財政を背景に行政は、出来るだけ補助金を削減し、支援の在り方も情報や場の提供といったスタイルに変化させてきている。一方、市民の手による独自の生きがいづくりの活動は年々拡大しており、これからは、高齢者自身の手による活動も一層活発化するものと思われる。

具体的に行政主導で立ち上がった団体「大阪市高齢者リーダー協議会」の設立経緯や現状について調べ、次の3点を明らかにすることにした。①行政主導で立ち上がった団体のメリット

とデメリット ②自力で立ち上がった市民団体との相違点 ③行政の公的支援の変化とその影響。これらは高齢者生きがい支援活動の課題を探り今後を展望する上で意義があると考える。

(2) 大阪市教育委員会と大阪市高齢者リーダー協議会

大阪市高齢者リーダー協議会の生みの親である大阪市教育委員会は高齢者事業として、1973(昭和48)年度にスタートした大阪市高齢者学級「いちよう学園」をはじめとして、1990(平成2)年度から実施している「生きがいセミナー」、1994(平成6)年度から実施している聾高齢者を対象とした「いきいきセミナー」、1980(昭和55)年度から実施している高齢者の指導者を養成する「高齢者人材養成セミナー」など、大阪市の高齢者教育を積極的に推進してきた。「いちよう学園」は地域に定着した事業として高齢者に親しまれる学級となっている。中でも「高齢者人材養成セミナー」は発足当時とすれば先見の明ある画期的な企画であったと言える。

このセミナーの目的は、①高齢者に生きがいを持ってもらう ②長年培ってきた能力を活用して、積極的に活動してもらう ③婦人会、老人会が開催する研修会や講演会の講師は、主として大学教授、テレビや新聞社の方、芸能人であり謝礼金が高額なので、講師料削減のため手輕に依頼できる講師の養成が望まれたことにあった。応募者は、面接を受け、セミナーを受講することにより、大阪市教育委員会認定の大阪市高齢者リーダーとしての資格を取得する。教育委員会は、毎年40～50人を指導者として養成してきたが、大阪市高齢者リーダーとして登録されると、各種の団体やグループからの依頼に応じて、得意分野についての講演や講習に派遣される。その分野は多岐に亘り、多彩である。1981(昭和56)年、修了者有志によって結成された大阪市高齢者リーダー協議会は、自己の教養と社会教育指導者としての自覚を高め、その活動を通じて社会の発展に貢献し、互いの親睦を図ることを目的としている。会則によれば、会長以下職務分担が明確できっちりとした組織が形成されている。役員会及び幹事会は、それぞれ毎月1回開催され、事業計画の具体化や報告事項などについて協議している。年間予算は54万円で、2004年4月現在の会員数は約153名である。本部と支部の両輪で活動を展開しており、その内容は機関誌「なかま」(年6回発行)でPRしている。主な活動内容は、①1990年(平成2)年、大阪市教育委員会社会教育課が毎年行っている高齢者学級の一部としての「生きがいセミナー」の運営を委託され、以降毎年3回(夏秋冬)実施している。ユニークな企画で市民の間で好評である ②月例事業としては、外部講師を招聘しての公開講座、施設見学、新年互礼会など多彩な企画を進めている ③講師派遣事業 ④おらっと1日講座 ⑤シルバーパワーフェスティバル(会員の力量、資質向上のための研修会。講演の持ち時間約20分) ⑥その他、ファッションショーや大阪市教育委員会主催の生涯学習フェスティバル、クレヨン広場などに参加したり「敬老の日記念のつどい」の受付業務への協力など ⑦専門分野の研究としては伝承遊び研究会がある。

(3) 公的支援の変化とその影響

2002(平成14)年、「高齢者人材養成セミナー」の運営と管理は、(財)大阪市教育振興公社に委託され、活動の拠点も大阪市立北市民教養ルームから大阪市立総合生涯学習センターに移った。当時、大阪市高齢者リーダー協議会は、転機を迎えて大きく揺れ動いていた。市民グループが多発し活発化する中で、行政主導で立ち上がった団体(他の女性団体なども含めて)が揺れ動いた原因は何であったのか、聞き取り調査をした。その結果、一つは運営・管理が大阪市教育委員会から(財)大阪市教育振興公社へ委託されたため、これからどうなるのかと言った漠然とした不安や大阪市教育委員会お墨付きの威力が薄れるのではないかと言った不安もあったようである。

大阪市教育委員会の見解、(平成14年5月、T高齢者人材養成セミナー担当とのインタビュー結果)公的支援の変化は次の3点である。①指導ではなくて高齢者を支援するリーダーになって欲しい ②市民団体、特にNPO法人格を取得する団体が増加し、活動が活発化する中で、委員会にすぎる姿勢、行政から承る姿勢ではなくて、自立することが大切である。委員会としては自立のための、或いは自立した活動への情報提供はいくらでもする ③持味を生かした講演をしたい人は、この際、大阪市生涯学習インストラクターバンクに登録して、そちらで活動することを奨める。

大阪市教育委員会から委託された(財)大阪市教育振興公社も同じ見解で、(平成14年5月、O企画推進課企画係主査とのインタビュー結果)以下の5点について述べている。①今後、教育委員会と振興公社は、車の両輪の関係で進めていく ②大阪市高齢者リーダー協議会だから優先するということはない。他団体と全く同じ扱いだが場所代は半額とする ③教えると伝えるでは大きく異なる。伝える役割を担っていただきたい。豊かな人生経験を還元することに生きがいを見出してもらいたい ④「高齢者人材養成セミナー」や「生きがいセミナー」への補助金は以前よりは減るが、当方から支払う ⑤内容にもよるが、事業を市民学習センターと共催する場合、他団体と同様に広報と場の提供はする。

一方、大阪市高齢者リーダー協議会は役員と一般会員と考え方が異なるところもあり色々な意見があってまとまっていない。(平成14年6月、Y会長と一般会員5～6名とのインタビュー結果)例えば、以下の7点などである。①今後共、生きがいセミナーと講師派遣の両輪でいく ②人材セミナーを終了すると講師派遣の依頼が直にくると思っていたが招聘されない ③大阪市教育委員会は、補助金と共に活動の支援をすべきである。人材養成セミナーを終了しても受け皿がない ④高い入会金、5000円を払って入会してもお金にならない ⑤自分達はリーダーであり、大阪市教育委員会のお墨付きのある団体で、他の団体とは違うのだといった「誇り」を持って今日まできた。大阪市高齢者リーダー協議会に対する最近の大阪市教育委員会や大阪市教育振興公社の態度と扱い方に不満を感じている ⑥福祉施設を訪問するなど高齢者問題に傾いていつてはどうか ⑦人材養成セミナーを修了したからと言って直に講師として活動できるものでもない。質を高め、力量を付けるための研鑽が大切。

両者間には3つの見解の相違点が見られた。①活動の場や補助金を要求する側と自立を求め補助金を削減する側 ②「教える」立場であろうとする側と「伝える」立場への転機を求める側 ③特別扱いを希望する側と他団体と同じ扱いとする側などである。

以上をまとめると、市民団体(非営利団体)が講演会やセミナーを開催する時、一番頭を痛めるのは人集めと資金の問題である。①ニーズに合った講師を招かないと人は集らないし、良い講師となると講師料は高い。人の集り易い場所の確保、PRなど苦労は多い。下手をすると赤字を抱え込むことになる。その点、大阪市教育委員会から委託された「生きがいセミナー」は、教育委員会がPRや場の提供をし、更には、主催と言うことで多くの応募者がある。また、②補助金があるので資金面の不安も無かった。高齢者リーダー協議会から派遣された講師は誇りを持って講演に臨み、講師料も教育委員会から支払われていた。これは、大きなメリットであったと言える。

2001(平成13)年緊縮財政に伴って補助金が削減されたため「生きがいセミナー」の講座も縮小せざるを得なくなった。大阪市教育委員会は大阪市高齢者リーダー協議会の自立を望み、積極的な資金支援や指導助言も減少していった。更に、2002(平成14)年、高齢者養成セミナーの運営と管理は、(財)大阪市教育振興公社に委託され、講師料も派遣先から支払われることとなり、謝礼も減少した。これらを背景に大阪市高齢者リーダー協議会は転機を迎えて大きく揺れ動き、同時に多くの問題点も浮上してきた。

問題点の一つめは、行政依存型日本人と権威主義を好む日本人である。二つめは、事業内容の創造性が乏しいことである。唯一好評の「生きがいセミナー」も教育委員会から企画、運営を委託されたものであり、後は伝承クラブの発足位である。本部主催の郊外進出、施設見学会、新年互例会は別として、講演会への会員参加率も少なく、支部活動も活発な支部と不活発な支部に落差がある。三つめは、やりがい、所属しがいの有無の問題である。講師依頼は単発で、同一人物に依頼が片寄る傾向があり、会の運営も役員や幹事の一部の人が仕事を背負い込んで多忙を極めていることへの不満がある。超高齢化、病气、障害といったことも影響しているが、各支部活動への参加率も低下気味で、他に生きがい、やりがいを求めて退会していく会員も年々増加している。四つめは、権威志向、年功序列といった封建性や閉鎖性の問題である。任意団体であるにも関わらず、役職に就くと権力意識が生じ、態度や言動に横柄さが見られるなど周りとのコミュニケーションに支障が生じ易く、ディスカッションにも慣れていないために、色々な問題を生じているので、もっとオープンに、おおらかに会の運営を進めることが大切である。五つめは、会員の質の問題である。技能に熟練していても教えることはうまくない人や、自分は良く分かっていても人前でうまく話せない人もいる。確かに「高齢者人材養成セミナー」を修了すれば、直ちに誰もが講師として派遣できるものでもない。ハガキで応募→面接→合格といった受講生の選び方にも問題がある。講師派遣に関しては、大阪市教育委員会や(財)大阪市教育振興公社の考え通り講師派遣を打ち切り、今後の方向として、大阪市生涯学習インストラクターバンクに登録してそちらで活躍する方が良いと考える。行政の公的支援の変化の影響

は、多少の違いはあっても、女性団体といった他団体でも同じ傾向にあると言える。次に、自力で立ち上がった団体の現状を分析、考察する。

2. 自力で立ち上がった団体の現状

(1) プロジェクトILLD：市民団体（非営利団体）

住民主体による独自の生きがいづくりの活動は年々拡大しているが、その詳細を把握することは困難である。高齢者にとっての生きがいづくりは、自分自身の問題であり、今後益々元気高齢者が増加する中で、高齢者自身の手による活動が活発化するものと思われる。

①設立の経緯： 大阪市内に在住する某小学校の同級生、仲良しグループが高齢期を迎え、「命の灯が消える寸前まで、お互いに励まし合い支え合って、元気に仲良く生きがいをもって生きていこう」と十数年来続けて来た「歩こう会」が母体である。「仲間の輪を広げよう」、「少しでも社会貢献できたら幸せ」と1999（平成11）年12月に設立した市民団体（非営利団体）である。「プロジェクトILLD」とは、International（国際）Leisure（余暇）Life（生活）Development（開発）の略称である。いずれ高齢者の国際的交流も図りたいとの思いで、I（International）を加えている。

②目的： 高齢期を前向きに成熟期、完成期と捕え、より豊かにいきいきと輝いて生きる為のプログラムを提供し、高齢者の自立と生きがいを支援することを目的としている。

③対象： 50歳以上の男女を対象としているが、特に年齢制限はしていない。大阪府、大阪市の住民で、会員数は2003（平成15）年現在で64名である。（人数は流動的）40歳代1名、50歳代7名、後は全員60歳代以上（高齢者、超高齢者予備軍）である。男性会員は12名で女性会員は52名である。運営は、通信費としての年会費が2000円で、当日の費用は全て各自持ちにしている。スタッフは4名で企画、運営に当たっている。

④活動内容： 「楽しく、快く、面白く」をベースとし、「触れて！ 歩いて！ 学んで！ 輝いて！」をキャッチフレーズとして活動を展開している。「触れて！」は、a. 人との触れ合い b. 自然との触れ合い c. 文化（異文化、食文化なども含む）・伝統との触れ合い d. 心の健康づくりを目指して、交流・仲間づくり・良いもの特に、本物にふれることを信条としている。

「歩いて！」は、a. ニューススポーツ b. ウォークラリー c. 散策 d. 温泉 e. 旅（国内・国外）f. 食生活への関心を柱に、健康の保持のみならず積極的な健康づくりを目指している。「学んで！」は、a. 神社仏閣をはじめとする施設見学 b. セミナー・シンポジウム・フォーラム・講演・卓話 c. 体験学習など、知的欲求の充足と生涯に亘り人間的成長を目指す。「輝いて！」は、a. 自己開発・自己実現 b. 社会への貢献（将来的には有料ボランティアを目指す）を志向して自立や生きがいを追及していきたいとしている。

現在の努力目標は、次の4点である。①ニュース「きらり」の発行（年1～2回）②任意団体から機能団体へ→NPOの申請③社会への貢献（社会的使命を持つ団体へ）④組織の強化

を図ることである。

(2) 市政モニター報告書や高齢社会白書から見える高齢者の「自立」と「生きがい」に関する一般的傾向

行政・企業・市民団体（非営利団体）は、それぞれの立場で、目的を踏まえて試行錯誤しながら、支援活動を展開しているが、支援される高齢者の意識の実態を把握するため、市政モニター報告書や高齢社会白書で「自立」と「生きがい」に関する高齢者の意識の一般的傾向を調べた。

大阪市『高齢者の生きがいについての世論調査—報告書—』1994、によると「現在の生活は、生きがいがあると感じているか」（図1）の問いに対して「あると思う」が68.6%、「現在はないが、今後は見附きたい」が21.8%、「ないと思う」は6.5%にとどまっている。75～79歳が10.6%、80歳以上29.2%と75歳以上になると「ないと思う」がやや多いことが注目を引く。

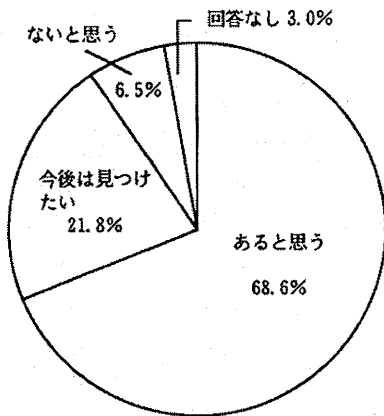
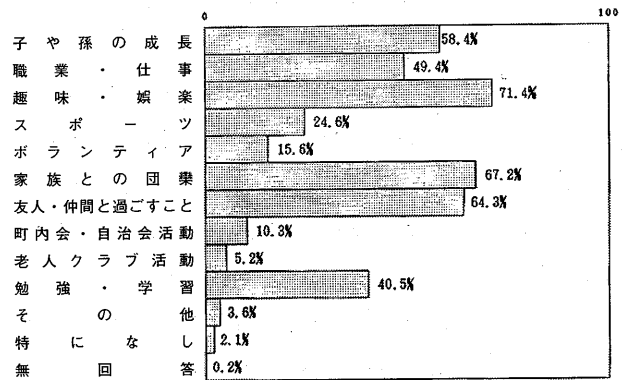


図1 現在の生活の「生きがい」について⁽¹⁾



N=524 (N:各質問に対する回答者数)

図2 「生きがい」について⁽²⁾

大阪市民局『市政モニター報告書—高齢者の生きがいについて—』2000、を見ると「現在、何に生きがいを感じているか」（図2）を尋ねている。「趣味・娯楽」71.4%が最も多く、「家族との団楽」62.7%「友人・仲間と過ごすこと」64.3%、「子や孫の成長」58.4%、「職業・仕事」49.4%、「勉強・学習」40.5%と続いている。「ボランティア」は僅か15.6%にとどまっている。

「今後、実現したい生きがいがあるか」（図3）に対して、約8割の人が「ある」と答えている。その内容は（図4）「趣味・娯楽」66.8%が最も多く、続いて「勉強・学習」50.7%、「友人・仲間と過ごすこと」48.1%、「家族との団楽」42.5%、「職業・仕事」41.6%と続いており、ここでも、「ボランティア活動」は28.6%に過ぎない。「今後、実現したい生きがいがある」とした約8割の人に生きがい実現の阻害要因を尋ねているが「時間に余裕がない」67.3%、経済的余裕がない59.1%が上位を占めてる。「生きがいを感じることを性別で見ると男性は「仕事」「旅行やドライブ」が多く、「今後やりたいこと」に「パソコン・インターネット」がある。女性は、「旅行やドライブ」「趣味活動」である。年齢別に見ると、60歳代では「仕事・働くこと」、70

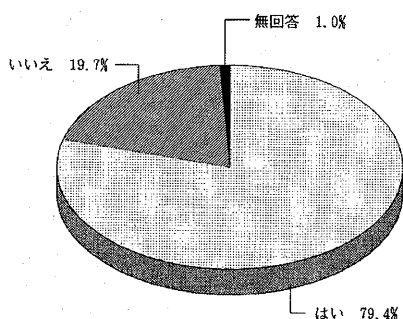
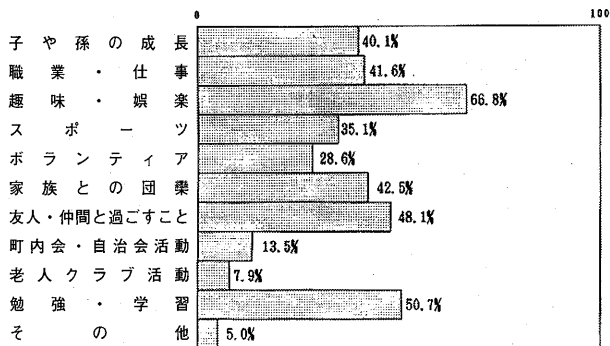


図3 実現したい「生きがい」について⁽³⁾



N=416

図4 今後実現したい「生きがい」について⁽⁴⁾

歳代は「旅行やドライブ」、80歳代は「園芸や庭いじり・読書や音楽鑑賞など室内外の趣味活動」が一番上位を占めている。

以上をまとめてみると、一般的傾向として、現在、生きがいがないと思っている人は少なく、殆どの人が生きがいを持って日々暮らしていると言える。生きがいは個人的なものであり、生きがいの対象も様々であるが、日本人の傾向として、個人レベルの楽しみ

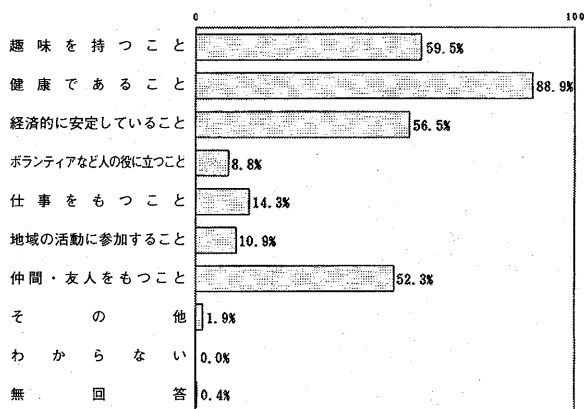


図5 高齢期に大切なこと⁽⁵⁾

に終始している面が多い。「高齢期で大切なこと」(図5)を見ても、ボランティア志向のパーセントは低い。日本人は、過去において、幼少の頃からボランティアに関わる教育を受けてこなかったことにも、一つの原因があると考えられる。生きがいは自己目的ではなく、他者目的的なものであるとすれば、出来ることなら、自分の出来る範囲で出来ることから取り組み、社会に貢献する高齢者を目指したいものである。

「自立」に関しては、内閣府『高齢社会白書』2004⁽⁶⁾、や全国社会福祉協議会『図説 高齢者白書』2002⁽⁷⁾、を参考にした。健康への意識であるが、「よい」、「まあよい」、「普通」と思っている者(入院者を除く)の割合は、男女とも65～74歳では3分の2以上、85歳以上でも2分1以上を占めている。高齢者は、何らかの自覚症状があっても、必ずしも健康状態が悪いと意識しているわけではないことが伺える。

次に、経済状態に関しての高齢者の生活意識は、現在の暮らしについて「普通」とする割合が高く、「苦しい」(「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせたもの)とする割合は低くなっている。

原因の一つは、高齢者は、年金等への依存度が高いため、所得は景気変動の影響が少なく、比較的安定していると言える。「職業・仕事」は、「生きがい」にも「自立」にも深く関わってくるが、高齢者の就労の意識や実態について大阪市「大阪市高齢者実態調査－報告書－」2002⁽⁸⁾、を参考に調べた。現在収入を得られる仕事に就いている人は、2割強23.5%で、66.4%は、「仕事に就いていない」である。性別では、女性17.3%よりも男性33.0%の方が「仕事に就いている」率は高く、女性の約2倍である。60歳代後半の36.7%は仕事に就いているが、70歳代前半23.7%となり、70歳代後半は15.3%に減少、80歳以上では更に下って6.0～8.7%である。現在仕事に就いている人の多くは、「このまま続けたい」80.9%と思っているが、80歳代になると「仕事そのものをやめたい」が他の年齢層に比べて多くなっている。就労（意向）理由は、「生きがいが得られるから」50.1%、「健康に良いから」48.7%、「生活費が必要だから」45.3%となっている。現在仕事に就いていない人のうち、今後「仕事をしたい」人は16.6%で「仕事をしたくない」は35.9%である。性別では、女性より男性の方が、「仕事をしたい」率は高い。就労したくない（意向）理由は、「十分仕事をしてきたから」「他にやりたいこと（趣味等）があるから」「家族との生活を楽しまたいから」などである。

(3) 高齢者（プロジェクトILLDの会員）の意識調査

①アンケート調査の意義： 自力で立ち上がった市民団体（非営利団体）の実態とニーズを把握するための調査は、行政主導で誕生した団体の現状把握と共に、今後の「自立」と「生きがい」支援活動の課題と展望を明らかにし、より良い支援活動を推進していく上で意義がある。

②アンケート調査の目的： 日本において市民活動が活発化する中で、一つめは、自力で立ち上がった市民団体の問題点を探り改善、解決していくため。二つめは、会員の実態とニーズを把握して、ニーズに応える団体を目指すため。三つめは、高齢者の意識を把握して、「自立」と「生きがい」支援活動の在り方を考えていくため。四つめは、支援活動の今後の課題と展望を明らかにして、より良い支援活動を実践するためである。

③調査の期間・対象と方法： 本調査は、2002（平成14）年9月、封書でアンケート紙を郵送して実施した。対象者はプロジェクトILLDの会員であり、64名の回答を得た。回収率100%である。調査対象人数が少ないため、特に男性が少ないので、分析結果は十分と言いたいものがあるが、単純集計の読み取りと、一部の分析はSPSSで行った。

④調査結果と考察： プロジェクトILLDの男女の比率は、男性＝18.75% 女性＝81.25%である。年齢は、60～69歳が64.6%で最も多く、次いで70～79歳が23.2%、45～59歳が12.2%である。「現在の生活で生きがいを感じているか」（図6）と尋ねたところ69.2%が「ある」と答えている。感じていな

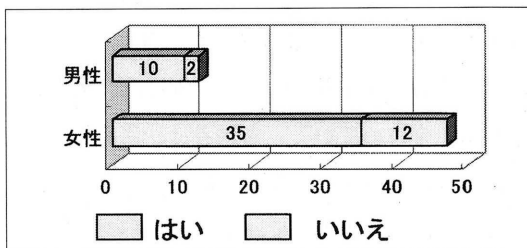


図6 現在の生活で「生きがい」を感じていますか

いは23%であり今後の対策が必要である。

「どんな時に生きがいを感じるか」(図7)に関しては、趣味、スポーツや学習などをしている時が69.2%で一番多く、次いで友人や仲間とすごしている時が50.7%、自然と親しんでいる時が44.6%である。ボランティアなど社会活動をしている時は、12.3%にとどまっている。「生涯学習という言葉を知っていますか」に対して76.9%の会員が「はい」と答えている。これは、今後の活動に大きく影響する要因として好ましいことである。

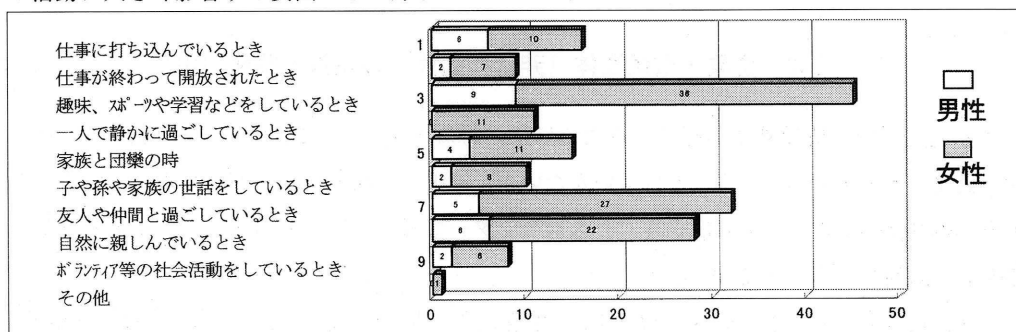


図7 どんなときに「生きがい」を感じていますか

「今後どのようなことをしたいか」の問いに関しては、Ⅰ. 軽スポーツ Ⅱ. 趣味・鑑賞・創作活動 Ⅲ. お洒落で雰囲気のあるレストランや料亭で、見た目も奇麗で安くおいしい食事の希望 Ⅳ. 動物園、植物園、水族館、博物館、の見学や神社仏閣巡り、野外散策、温泉、日帰り旅行 Ⅴ. 見学会・講演会 Ⅵ. ボランティアや社会参加活動の希望は少ないものの、活動するとすれば、福祉ボランティアや地域活動への参加を希望している。同じ福祉でも介護ボランティアは希望が少ない。その理由についてインタビューすると、自分自身加齢による体力の衰えが感じられるので介護は無理だとの考えである。

「自立度」であるが殆どの者が「日常生活的」「経済的」「精神的」「身体的」に自立していると答えている。心筋梗塞などによる後遺症を抱えたり、ガン治療中の会員もいる。高齢者が日々加齢していくことは、障害に近付き病気がちになっていくことである。このことも含めて超高齢社会への支援の有り方を熟慮していかなければならない。「社会的自立」は意味がよく理解できなかった者もあり、どちらともいえないとするが24.6%あった。一部、SPSSで分析した結果、性、年齢いずれの場合も各項目に有意差は見られなかった。

プロジェクトILLDの会員は、自立しており、元気で活動的で、楽しいことに参加するのが大好きで、家に閉じこもっているよりは、外へ出て人と交流することの方が好きといった人々の集りだと言える。学習に関しても(図8)、見学・体験学習と言った楽しい学びを好み、しんどいことは嫌だと言う傾向である。従って、(図7)を見てもわかるようにボランティアや社会貢献にはあまり関心が無いと言える。

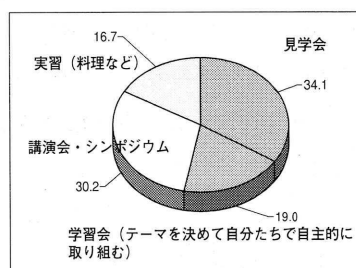


図8 どのような学習がしたいですか

プロジェクトILLDを立ち上げた側としては、遊びや見学会に終始することなく社会貢献をする団体への成長を考えている。書き損じはがきによるタイやバングラデュエシユの子供達への教育支援を提案したり、僅かではあるが、年会費の中からユニホームへの支援をするなど、活動の柱の一つとして、開発途上国への支援活動も徐々に実施している。躰きを学習の場と捉えて、粘り強くグレードの高い団体へ、共に育って行きたいと考えている。

3. 行政・企業・市民団体（非営利団体）の連携・協働の現状

より充実した支援活動が実施されるためには、行政・企業・市民団体（非営利団体）の連携・協働は不可欠である。十分とは言いがたいが、連携・協働の現状把握に努めた。先ず、大阪府の外郭団体である「大阪府シルバー人材センター協議会」と「社団法人 大阪府雇用開発協会」を訪問してインタビューした。

「大阪府シルバー人材センター協議会」（平成16年5月、T事務局長とのインタビュー結果）は、定年・現役引退後、自己の労働能力を活用し、追加的な収入を得ると共に自らの生きがいの充実、社会参加を希望する高齢者に対して、地域社会の日常生活に密着した臨時的、短期的な仕事を提供することを目的とする自主的な団体である。60歳以上（60～64歳迄）の市・町の住民で働く意欲のある人を対象としている。活動内容は、屋内外の一般作業、宛名書き、施設管理といった仕事の請負や委任による仕事の斡旋・技能講習・介護講習などである。メリットとしては、国・府・市から補助金ができることである。会員の年会費は都道府県によってまちまちだが、500～2500円の範囲で平均1000円位である。デメリットとしては、一つめは、就業率の低下の問題即ち、民間を圧迫してはいけないと言う制約があることである。二つめは、不況でハローワークに行っても仕事がないので、会員は増加の一途を辿っている。事業主から仕事を貰わなくてはならないが、これがなかなか難しい。三つめは、雇用が臨時的、短期的、軽的な仕事になることである。企業とは、家事援助・子育て支援・植木の剪定など特技を生かす雇用の斡旋と言った面で連携・協働をしている。また、市民団体とは、公園清掃・ボランティア活動・地域への貢献を呼びかけて連携・協働している。今後の課題としては、①就業開拓 ②団魂の世代が60歳になったときの対策 ③技能面はうまくいっている方だが、管理的な仕事や事務的な仕事の開拓が必要。展望としては、1995（平成7）年、法律の改正で民間の雇用が可能になりつつあることである。

「社団法人 大阪府雇用開発協会」（平成16年5月M専務理事とのインタビュー結果）は、1966（昭和36）年、中学校卒業の労働力の確保及び職場適応指導の事業実施を目的として、行政の強制にならないようにワンクッションを置いた形で、外郭団体として発足している。初代会長松下電器産業㈱の松下幸之助を始めとしてダイキン工業㈱などの企業のトップが会長を歴任しており、2003（平成15）年の役員名簿を見ると行政・各種企業・経済団体など45団体が名

を連ねている。規模としては、活動範囲は大阪府内一円で、1336事業所が行政や労働団体などと連携・協働しており、フィランソロピーの影響や、法律の改正、行政の指導によって雇用面に関しては、行政と企業の連携・協働はうまくいきつつあることが伺える。

次に、企業と市民団体の連携・協働について調べた。「社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会」(平成16年7月、A総務部庶務課主査とのインタビュー結果)と「社会福祉法人 大阪市生野区社会福祉協議会」(平成16年7月、Tボランティア・コーディネーターとのインタビュー結果)を訪問した。「フィランソロピー」という言葉は、90年代にアメリカから入ってきたが、その影響を受けて企業の社会貢献活動が活発になってきている。例えば、① 大阪資生堂(株)は、ボランティアグループ「社会貢献連邦共和国」を設立し、企業の特性を活かして、視覚障害者や高齢者を対象に美容講習会を開催したり、お花見や盆踊りに近隣の人たちを招待したり、すぐ前を流れる神埼川の清掃などを地域住民と協調しながら社員全員が参加してのボランティア活動をしている。②(株)マンテン(各種金物金属建材製造販売)は、従業員によるボランティアの会「さざなみ会」を結成。会員の積立金をもとに自社で製造しているステッキや肩たたきを福祉施設に寄贈したり、骨髄バンクPRのためのチャリティーイベントの開催したり、営業所のある地域の施設や老人ホームの月例訪問、震災の義援金寄付などを実施している。その他、関西電力(株)・日立造船(株)・(株)ミズノ・(株)高島屋大阪店などといった大手企業に限らず、③都島区美容師会の休日を利用しての老人施設でのカットボランティア活動 ④鶴見区の新朝日湯の障害者や高齢者に浴場開放、入浴サポートに至るまで様々な業種の人々が自主的に幅広い活動を展開している ⑤生野区では、ロート製薬(株)をはじめ、介護老人保険施設、子育て支援会、町工場、料亭、たこ焼屋に至るまで40種に近い大・中・小企業、各種施設、数々の市民団体が大阪市生野区社会福祉協議会を接点に、連携・協働して“いくのウォークラリー”を実施したりもしている。

2002(平成14)年4月に開催された国連の「第2回高齢化に関する世界会議において、世界的に進行する人口高齢化に対処するための国際的な協力の重要性、またNGO・NPO等と行政のパートナーシップの重要性が確認されたが、次に、行政と市民団体(非営利団体)の連携・協働の現状について調べた。

「大阪府」(K健康福祉総務課企画グループ主事とのインタビュー結果)は、2003(平成15)年から「社会起業家育成支援プロジェクト」を始動している。このプロジェクトは、さまざまな地域福祉課題の解決に取り組む社会起業やコミュニティ・ビジネスなどを技術的に支援する中間支援機能をつくることを目的としている。福祉の課題が益々多様化してきている今日、行政だけが対応する方法では解決できない状況にあり、「民主導型地域福祉」が求められている。イギリスなど欧米諸国では、「民主導の地域活動」が活発で、地域再生に対する地域住民や、行政、企業などの関心も高くコミュニティ・ビジネスのような住民主体の活動を側面的に支援する環境が整っている。大阪府は、これらの事例を参考に ①コンサルテーション ②サポート

人材づくり ③ネットワークづくり ④ファンド・レイジングを提案し、プロジェクト運営主体「寝屋川あいの会」の取り組みを検討して、平成17年度以降の施策へ結び付けようとしている。これまでのように行政だけが地域活動を支えるのではなく ①市街地に隣接した里山環境を再生し、市民参加の「未来型公園」を目指す国営明石海峡公園・神戸地区 ②大阪市各区におけるボランティアビューロー ③生野区地域福祉アクションプラン策定委員など地域住民や、企業、行政が連携・協働する試みが数多く取り組まれるようになってきている。また、「堺市女性団体協議会」は、1948（昭和23）年7月設立以来、不断の活動を展開する中で、堺市教育委員会から「教養講座」を委託されたり、市会議員を送り出し、積極的に政策提言をしたりするなど行政から一目置かれる存在となっている。「大阪市高齢者生活協同組合」は、策定委員として地域福祉事業計画に関与していくなど市民側からも積極的に行政に関わっていつている。しかし、筆者が多くの市民団体（非営利団体）に対してインタビューをした結果、行政・企業との連携・協働を望んでいるものの、上手くいき難いのが現状である。今後、社会福祉協議会を媒体として関わっていくのも一つの方法であると思われる。

4. 今後の課題と展望

今後解決すべき課題としては次の7点が考えられる。

第1は、超高齢者社会へと進展して行く中で、高齢者が高齢者を支えることが求められてきている。高齢者だから支援されるのは当たり前といった感覚は問題である。支援を受ける側から支援をする側への意識変革が大切である。

第2は、高齢者のニーズに合った活動内容の実施である。例えば、講演会では、高齢者にとって密接に関わる演題を取り上げるなどである。

第3は、活動に資金は不可欠である。行政への働きかけは無論であるが、資金調達の工夫が必要である。

第4は、行政に利用されるのではなく、行政へ政策提言をする力ある市民団体を目指して成長することである。21世紀の日本において、しっかりした指導者に頼るといったことは望めなくなっている。市民一人ひとりがしっかりと自立して自分たちが自分たちの手で政治・経済・教育・環境・平和・人権などといった問題に主体的に取り組む時代が到来してきていると言える。高齢者の「自立」や「生きがい」支援も行政に頼る姿勢から脱却して、真に自立した高齢者を目指すことが大切である。

第5は、地域に根ざした活動の実践である。会社人間も退職すれば地域に帰る。活動の拠点が遠く離れていては続かない。地域に溶け込み地域に根差した活動の実践が基本である。

第6は、雇用におけるシルバー人材の活用である。雇用に関しては、60歳代はまだまだ就労希望があり、男性にその傾向が強い。しかし、経済不況を背景に、高齢者にとっては大変厳し

い雇用状況で、特に年齢制限もあって働きたくても働けないのが現状である。行政は企業と連携・協働して60歳前半の雇用を促進しているが、60歳後半以降は極めて厳しいと言える。意欲や健康には個人差があるので、今後、年齢や性を越えた雇用対策が必要であり、行政への働きかけはむしろ市民の手による雇用分野の開拓・雇用開発も必要である。

第7は、ボランティア活動・社会貢献である。働く動機が「利潤動機」とは異なるもう一つの働き方として「社会的有用労働」への関心が広がっており、新しい担い手の一つとして、NPOが注目されている。ボランティア活動・社会貢献への意識や参加意欲は年々増加傾向にある。特に、2001(平成13)年が「国際ボランティア年」と決定されたこともあり、今後、多様なボランティア活動の展開が期待されるが、①就労と連動しての有料ボランティアへの志向 ②長年構築されてきた知識・技能・人生の知恵・教育力などの活用は今後の課題である。

今後の展望であるが、つぎの4点が考えられる。

第1は、高齢者の成長と生涯学習である。必要性としては、次の4点が考えられる。① 白石克巳は『生涯学習論』(株実務教育出版、1997⁽⁹⁾)、の序で、生涯学習は私たち一人ひとりが「善く生きる」ことを生涯にわたって自覚的に探求することであるとし、ユネスコのフォール報告書、1973(昭和48)年では、生涯学習の理念を「人間完成の学習」と指摘しているとも述べている。人間修養は生涯続くものである以上、高齢期において生涯学習は重要であり必要である。② 高齢期には「喪失」の問題が生じる。心身の機能の低下は避けられず、障害や病気のリスクが高くなり、後期高齢者になると更に老化は進行する。また、定年退職は経済的基盤と社会的役割喪失を招き、心理的な不安が高まる。更に就職や結婚で子供たちが独立した後、配偶者の死別といった寂しさも体験する。これらの喪失は学習課題となり得る。

③ 時代は流れ人間を取り巻く環境はたえず変化する。過去の学習に安住しては、技能面においても成長、発展はありえないし、老化と停滞があるのみである。また、高齢期に生ずる幾多の関所を通過しなければならないが、高齢者の学習能力が認められてきた今日、「新しい技能の習得」・「課題解決学習の習得」・「生きる力」は青少年だけのものではない。④ 生涯学習への参加理由は「自分自身の知識や教養を高めるため」が77.1%で最も多く、「多くの人と知り合い、交流するため」が34.8%、「健康の維持・増進に役立てるため」が25.1%であった。ボランティア活動・社会貢献への啓発も生涯学習の重要な柱である。

第2は、行政・企業・市民団体(非営利団体)の連携・協働である。ヒランソロピーの影響を受けて、企業も地域社会の一員という考え方から“企業市民”(コーポレートシチズンシップ)という言葉が使われ、労働組合活動においても、同じ趣旨の考え方から(ユニオンシチズンシップ)という言葉が生まれ、ボランティア活動への取り組みが盛んになってきた。折りしも、阪神・淡路大震災で、ボランティアの機運がかって無いほど高まり、多くのNGO・NPOが活躍し、民間ボランティアグループも数多く誕生した。これからは、企業が持つ人材・信用・資金・施設などの“財産”を生かして、地域社会と助け合いボランティアグループと協

働・連携したり、行政と企業・行政と市民団体（非営利団体）が、また、三者の協働・連携がより多く見られるようになってくると思われる。

第3は、超高齢社会を見据えた支援活動の推進である。後期高齢者（75歳以上）の「自立」と「生きがい」支援活動を考えるとき、一つめは、年齢で区切らず、今までの延長線上で考えることが基本である。確かに、75歳を過ぎると障害を伴ったり、病気に罹る率は一層高くなるが、こういった現象は突然現れるのではなく、徐々に進行しているのである。後期高齢者は「自分が痴呆がかかってきているのではないか」を気にする傾向があるので、一層のこと、今まで通りの自然体で接していくことが大切である。二つめは、障害を伴ったり、病に罹ったとき、現実から逃げることなく真正面から受け止め、その実態での「自立」を目指すことが大切である。単なる慰めではなく、みんなで特に心を支え合い、励まし合って生きることである。三つめは、死の問題である。最近、終の棲家の決定や葬送の在り方、埋葬のされ方まで生前にデザインする人々が増加してきているが、死から目を反らさず「善く死すとは善く生きることである」を高齢者の学習課題の一つとしたい。

第4は、ネットワークである。市民団体（非営利団体）による高齢者の「自立」と「生きがい」支援活動を大きなうねりにしていくためには、個に止まらず、他団体とのネットワークが是非とも必要である。市町村を越え、都道府県を越え、国を越えたネットワーク即ち、グローバルな視点に立ち、世界的なネットワークに参画して、海外の市民団体に学び、協働・連携していくことが大切である。

後期高齢者の「自立」と「生きがい」支援活動や都心と地方における「自立」と「生きがい」の相違点などについては、次回の研究テーマーとしたい。

〔注〕

- (1) 大阪市『高齢者の生きがいについての世論調査－報告書－』1994、P.23
- (2) 同上書、P149
- (3) (4) (5) 大阪市民局『市政モニター報告書 高齢者の生きがいについて』2000、PP.8～35
- (6) 内閣府編『高齢社会白書』2004、P.32、P.86
- (7) 三浦文夫編『図説 高齢者白書』2002、全国社会福祉協議会
- (8) 大阪市『大阪市高齢者実態調査－報告書－』2002、PP.37～53
- (9) 白石克巳『生涯学習論－自立と共生－』実務教育出版、1997、PP.3～4

(かとう かつこ 教育学研究科生涯教育専攻修士課程修了)

(指導：田中 圭治郎 教授)

2004年10月15日受理